

1 基本方針

1.1 基本理念

沖縄県工業技術センター（以下、当センター）は、本県の鉱工業の生産技術の向上を図り、地域産業の振興発展に寄与することを目的に設置された試験研究機関であり、下記に示す4つの基本理念に基づいて業務を遂行する。

具体的には、本県の製造業を担う中小企業等のニーズおよび技術的課題を的確に把握して課題の解決に必要な技術導入を図る。また、産業界、産業支援機関、大学等の高等教育機関および他試験研究機関との交流・連携により先端的な技術の導入や総合的な事業支援を実施するほか、研究成果等の技術情報を積極的に発信して製造業等の地域産業に還元する。

【地域技術の牽引車】

企業ニーズに対応した技術導入により、“企業の研究室”の役割を担う

【開かれた研究機関】

企業ニーズに対応した研究を実施し、その成果を企業に還元する

【地域技術の交流広場】

産学官に魅力ある技術交流の場を提供する

【技術情報の発信拠点】

積極的な情報発信により、豊かな発想を広げる手助けをする

1.2 基本方針

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」や「沖縄県ものづくり振興計画」、産業界の動向をもとに、本県の地域技術振興の「核」としての使命を担う試験研究機関として、①鉱工業の製造技術の向上を図り、②製造業等、地域産業の振興発展に寄与することを目的として、企業活動への技術支援等を行う。

そのため、企業に対する技術支援策の充実とニーズに即した研究開発、必要な技術力を有する人材の育成、産業界や大学、産業支援機関との交流連携強化による先端的な技術導入や共同研究および企業への総合的な事業支援に取り組む。本県産業の技術発展と競争力強化を図り、産業振興に貢献し、製造品出荷額等の拡大を目指す。

1.2.1 技術支援

当センターは、研究成果や職員の専門知識・技術、保有機器・施設、関連支援機関とのネットワークを活用し、企業からの技術相談、技術指導、依頼試験、機器の開放等をとおして、企業活動の支援を行う。企業から頼りにされる「技術のよりどころ」として以下の基本方針に基づいて技術支援機能の充実を図る。

- ①当センター利用者の利便性・利活用向上を図るための情報発信を行う。
- ②新・沖縄21世紀ビジョン基本計画やものづくり振興計画など上位計画を踏まえ、県内自給率の向上や、域外展開を目指す取組への技術支援基盤の構築と支援を行う。
- ③他の支援機関との連携を強化し、技術支援サービスの総合窓口として、利用者の技術課題の解決、技術力の向上に努める。

1.2.2 研究開発

研究開発については、企業ニーズや国・県等の施策、市場動向等に基づいて、技術開発の実現性の高い課題について、基盤技術の確立や企業等への技術移転と実用化を目指すことで、県内製造業の振興に繋げていく。また、国の研究機関、大学、企業等との共同研究を積極的に実施するとともに、必要な研究費は、これら機関等と連携して競争的外部研究資金等の獲得に努める。

研究テーマについては、企業ニーズに基づくもの、シーズ創出に繋がるもの、今後発展が予想される先端的技術開発に関するもの等、実用化を見据えて選定する。

1.2.3 人材育成

企業ニーズに対応した技術研修や、国内外の市場動向に関連したセミナーの開催の他、県外製造業者や研究機関等との交流を推進し、高度な技術や専門知識を有する県内企業人材の育成を図る。

1.2.4 施設整備

試験研究および技術支援業務を円滑に推進するため、研究機器等の新規整備並びに計画的な修繕および更新を行う。また施設や設備に関しては、中長期整備計画に基づき修繕および更新を行う。

1.2.5 企画・運営

試験研究・技術支援業務を円滑に推進するため、施設の効率的な管理・運営を行う。

また、研究成果の普及促進や活用を図るため、イベント・刊行物発行等の広報活動、研究成果の知財化のための外部機関連携、各種行事情報等の積極的な発信を行う。

2 技術支援

2.1 工業技術支援事業

2.1.1 技術相談・技術指導

県内企業の技術課題の解決、技術力向上に寄与するため、企業等からの技術相談に対応する。これらの技術相談について必要に応じて試験・分析を実施し、その結果をもって迅速かつ適切な技術指導を行う。また、当センター職員が県内企業現場を訪問し、技術的課題解決のためのアドバイスをを行う。

2.1.2 依頼試験および設備機器の開放

県内企業からの依頼により、関連法規等に基づいて材料・製品等の各種分析・試験等を行うほか、設備機器の開放を行う。

①依頼試験・分析

工業用原材料や製品に関する試験・分析・測定等を実施する。

②設備機器の開放

当センターが保有する機器・装置類を県内企業の利用に供する。また、必要に応じて開放機器の取扱い方法を支援し、利便性向上を図るためマニュアル等を整備する。

2.1.3 研修生受入

県内企業等からの依頼に応じ、研修生を受け入れ、当センター職員を講師として専門技術の研修を実施する。

2.1.4 技術情報の提供

県内企業の技術開発や新規事業促進のため、当センターが保有する技術シーズや研究成果等、各種技術情報をテクニカルニュースやメールマガジンをとおして提供する。

また、当センターの利活用を促進するための参考事例として、技術支援業務等が課題解決や製品開発にどのように結びついたかを技術支援事例集としてまとめ、当センターホームページ等で紹介する。

2.1.5 その他支援業務

公益社団法人沖縄県工業連合会や商工会、市町村と連携しながら、支援業務を実施し、地域の産業の振興に努める。また、公益財団法人沖縄科学技術振興センター、一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄、一般社団法人沖縄県溶接協会、一般社団法人沖縄県発明協会等の活動に協力・支援する。

2.2 産総研連携アドバイザー（旧産総研イノベーションコーディネータ）による技術マッチングと技術支援

国立研究開発法人 産業技術総合研究所（以下、産総研）では、技術マーケティングを推進する産総研連携アドバイザーを配置し、保有する技術を幅広い事業へ活用するための取組を強化している。さらに、各都道府県に産総研職員以外の産総研連携アドバイザーを配置し、地域企業の競争力強化を図ることで、地方創生の実現を目指している。

本年度は当センターの職員3名を産総研連携アドバイザーとして配置し、産総研九州センターの連携オフィサーと連携して事業を実施する。具体的には、県内の企業訪問を行い、企業ニーズと産総研の技術シーズのマッチングや企業・産総研・当センター等による連携プロジェクト（共同研究や受託研究、協力協定等）の企画・調整・立案等を行う。また、産総研との連携により、企業の技術課題の解決等を支援する。

これまでの企業訪問等で要望のあった技術課題の解決に向け、具体的な取り組みを進めるとともに、継続的に企業を訪問し、技術課題の掘り起こしを行う。